



2027

日本大学大学院危機管理学研究科

Nihon University Graduate School of Risk Management

博士後期課程 一般選抜

募集要項

※ 本要項記載事項については、様々な状況により変更となる場合があります。
変更が生じた場合は、速やかに本研究科ホームページでお知らせいたします。

危機管理学専攻 博士後期課程

日本大学大学院危機管理学研究科

教育研究上の目的

【大学院危機管理学研究科】

災害、テロ、国際紛争等、複雑化した現代の様々な危機に、法学を中核とし、政治学、国際関係学等の社会科学の知見を統合した危機管理学の学識を適用して的確に対処し、翻ってレジリエントな社会の創造に貢献する、指導の人材及び高度専門職業人を養成する。

【危機管理学専攻（博士後期課程）】

拡大するグローバルな危機と、複雑化するローカルな社会課題と向き合い、社会・自然環境の劇的変化に対応しつつ、世界に指針を示し、リーダーシップを発揮できる危機管理人材へのニーズに応えて、①危機や社会課題を学術的に探求し、危機管理を解明し普及させる、研究者を含む指導的人材、及び②危機管理の実践的知識とを有する政策決定者を含む高度専門職業人として、危機管理の適用法を立案し、実践し、先導することができる、有為な人材を養成する。

日本大学大学院危機管理学研究科

アドミッション・ポリシー（入学者の受入れに関する方針）

【博士後期課程】

- ・災害、テロ、国際紛争等、複雑化した現代社会における危機に対する深い問題意識と高い関心（意欲・経験・適性）
- ・災害、テロ、国際紛争等、複雑化した現代社会の様々な危機に関する専門的な知識、並びに、それらの危機を分析し解決するための法学、政治学、国際関係学等の社会科学に関する知見を統合した発展的な知識と技能（学識・専門技能）
- ・客観的な情報やデータをもとに論理的に考察し表現する力（思考力・判断力・表現力）
- ・多様な価値観や立場を尊重しつつ、他者と円滑なコミュニケーションを図る能力（主体性・多様性・協働性）。

アドミッション・ポリシーにおける評価要素は、次のとおり構成して運用するものとし、その判定は、本課程での学修に必要な素養を有するか否かの観点で、構成単位ごとに総合的に行うものとする。

AP1 知識と経験とを発展させて、意欲的に課題に向き合うことができる（意欲・経験・適性）。

AP1-1 意欲

AP1-2 経験

AP1-3 適性

AP2 専門的な知識や技能を駆使して、課題を探究することができる（学識・専門技能）。

AP2-1 学識

AP2-2 専門技能

AP3 課題に対して幅広い視野でその原因と対処法を考察し、そのプロセスを適切に表現することができる（思考力・判断力・表現力）。

AP3-1 思考力

AP3-2 判断力

AP3-3 表現力

AP4 主体的かつ計画的に、他者と協働しつつ、課題解決に取り組むことができる（主体性・計画性・協働性）。

AP4-1 主体性

AP4-2 計画性

AP4-3 協働性

各評価要素の内容は、以下のとおりとする。

意欲とは、学修への内発的動機づけをいう。

経験とは、学修への内発的動機付けに連なる、没入体験や体験活動をいう。

適性とは、学修への内発的動機付けに繋がる、自己客観視や省察を伴って特定された、将来のビジョンをいう。

学識とは、大学院、大学とそれに準ずる教育課程において学修した専門的学力のうち、主として情報や認識の運用力をいう。

専門技能とは、大学院、大学とそれに準ずる教育課程において学修した専門的学力のうち、主として作業の実行力をいう。

思考力とは、物事を論理的、戦略的又は批判的に考え抜く能力をいう。

判断力とは、物事を正しく認識し、評価する能力をいう。

表現力とは、知識や情報を状況や場面に即して適切に伝達する能力をいい、互いに意思疎通を円滑に繰り返すコミュニケーション力を含む。

主体性とは、課題と向かい合い、その解決のために主体的に考え、行動しようとする姿勢をいう。

計画性とは、研究、学修やキャリア形成を、継続的、計画的に実行しようとする姿勢をいう。

協働性とは、他者との協力において課題を解決し、または自己を高めようとする姿勢をいう。

大学院危機管理学研究科 入学試験要項

1 組織の概要

① 専攻分野

本研究科は、豊かな学術的素養をもって危機管理学を精深し、課題を研究的に発展させ、対処法を解明し、成果を発信し普及させる能力を有する、「研究者を含む指導的人材」の養成及び危機管理学に関する優れた実践能力を有し、危機管理の適用法を立案し、実践し、先導する、「政策決定者を含む高度専門職業人」を養成する専攻分野である。

② 学位授与

博士後期課程は、所定の年限（3年）以上在学し、専攻科目について14単位以上を修得、必要な研究指導を受け、博士論文の審査及び最終試験に合格した者に博士の学位を授与する。

博士後期課程における学位に付記する専攻分野の名称は、博士(危機管理学)又は博士(学術)に分かれる。

なお、博士(学術)は学位論文が危機管理学の分野に関連するものであって、かつ、その学術分野以外にもわたる場合に授与する。

③ 在学年数

大学院博士後期課程における在学年数は、6年を超えることはできない。

2 募集人員

若干名 ※博士後期課程全体で3名

3 出願資格

以下、全ての要件に該当する者のみ出願することができる。

① 以下（1）～（8）の要件のいずれかを満たしていること。

- （1）修士の学位若しくは専門職学位を有する者及び令和9年3月までに学位取得見込みの者
- （2）外国において修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者及び令和9年3月までに授与される見込みの者
- （3）外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者及び令和9年3月までに学位取得見込みの者
- （4）我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者及び令和9年3月までに学位取得見込みの者
- （5）国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者及び令和9年3月までに学位取得見込みの者
- （6）外国の学校、第4号の指定を受けた教育施設又は国際連合大学の教育課程を履修し、修士論文又は特定課題の研究成果の審査と試験の合格に代える審査に相当するものに合格し、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者
- （7）文部科学大臣の指定した者
- （8）本大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、24歳に達したもの

※日本語を母語としない者は出願要件として日本語能力試験（JLPT）N1レベル以上、又は実用日本語検定（J.TEST）A-Cレベル試験（1,000点満点）準B級（700点）以上に合格している者を対象とします。

※外国籍を有する者のうち、第2期の受験を希望する場合は、以下の条件を満たす日本の在留資格を有する者を対象とします。

①「短期滞在」以外の在留資格であること。

②在留期限が第2期の入学手続締切日の翌日（令和9年3月12日）以降であること、又は在留期限更新許可申請中であること。

（出願資格認定審査）

「出願資格」（8）により出願する場合は、出願受付前に出願資格認定審査を行います。提出期日までに、次の書類を簡易書留郵便で入試係宛てに送付してください。

（ア）提出書類

- a 出願資格調書
- b 最終出身学校卒業等証明書
- c 業績（論文・著書など）及び業績を証明する資料（記事、賞状、証明書、社内調査レポートなど）

（イ）提出期限（郵送必着）

第1期 令和8年 7月27日(月)

第2期 令和8年11月16日(月)

(ウ) 審査結果通知日

第1期 令和8年 9月18日(金)

第2期 令和8年12月11日(金)

- ② 出願までに指導教員と事前相談を行っていること。なお、事前相談時には研究フィールドや研究課題の実現性なども指導教員と検討しておくこと。

※②の事前相談申請期間は以下のとおりです。

第1期 令和8年 8月 1日(土)～令和8年10月19日(月)

第2期 令和8年10月20日(火)～令和9年 1月15日(金)

申請フォームは以下のとおり。

<https://exam.rmss.nihon-u.ac.jp/admgr/Crm>

QRコードはこちら→



4 出願書類及び選考方法

① 出 願 書 類

- (1) 志願票
- (2) 修了(見込)証明書(出身大学院の学長または研究科長の発行したもの)
- (3) 成績証明書(出身大学院の学長または研究科長の発行したもの)
- (4) 論文(修士論文又はそれに準ずる論文)
- (5) 志望理由書(本研究科指定様式)
- (6) 研究計画書(本研究科指定様式)
- (7) 英検・TOEFL-iBT・TOEFL-PBT・TOEIC L&R・IELTS (Academic) の成績評価証明書

※(1) 志願票(5) 志望理由書(6) 研究計画書は、事前相談終了後に出願サイトから、ダウンロードして使用してください。

※入学検定料の振込方法は、「出願書類作成要領」をご確認ください。

※(7) 英検・TOEFL-iBT・TOEFL-PBT・TOEIC L&R・IELTS (Academic) の成績評価証明書は、出願時から過去2年以内の公式言語スコアが以下の者は提出してください。

英検：準1級以上 TOEFL-iBT:79点以上 TOEFL-PBT:600点以上 TOEIC L&R:820点以上

IELTS (Academic) :6.0点以上

※TOEFL-iBTの成績証明書については、指定コード「G139」を選択し、スコアの直送を手配してください。

※健康診断書-特別の事項がある場合、提出を求めることがあります。

※留学生が当研究科を志願する場合、事前に日本大学三軒茶屋キャンパス教学サポート課入試係に連絡してください。なお、希望する指導教員や研究内容等の確認(面談等)を行うため、出願締切日を確認の上、余裕をもって連絡をしてください。

② 出願書類の送付

該当する上記①の「出願書類」を市販のA4角2封筒に封入し、必ず簡易書留にて郵送してください。

【送付先】〒154-8513 東京都世田谷区下馬三丁目34番1号

日本大学三軒茶屋キャンパス教学サポート課 入試係

③ 入学検定料

35,000円

④ 出願上の注意事項

- (1) 受験票は、出願締切後1週間程度で出願サイトからダウンロードできるようになります。
なお、試験日の3日前になっても受験票が表示されない場合には、日本大学三軒茶屋キャンパス教学サポート課入試係までお問合せください。
- (2) 出願に際し、虚偽の記載または申告等の不正事実があった場合、合格を取消することがあります。
- (3) 提出された出願書類および入学検定料等は、理由のいかんにかかわらず返還しません。
- (4) 身体の機能に著しい障がいのある方は、就学上一部利用できない施設等がありますので、出願時のできるだけ早い時期に必ず日本大学三軒茶屋キャンパス教学サポート課入試係までご相談ください。
(TEL 03-6453-1600)

⑤ 個人情報の保護について

日本大学では、出願時に登録された志願者の氏名・住所等の個人情報は、入学試験の出願受付・実施・合格発表、さらには入学に至る一連の手続と、日本大学で学生生活を始めるに当たって必要となる書類・お知らせ等の送付及び入学者データの統計処理のために使用します。

なお、日本大学はこれらの業務の一部を業者に委託する場合があります。この場合、日本大学及び当該業務の委託を受けた業者は、上記利用目的の達成に必要な範囲を超えて志願者の個人情報を利用することはありません。

⑥ 選考方法

(1) 書類審査

(2) 筆記試験

a 外国語-英語

b 専門試験-専門領域の学識に関するもの

(3) プレゼンテーション-修士論文又はそれに準ずる論文を用いた内容

口述試験・面接-研究計画及び専攻領域に関する質疑含む

※①に記載する出願書類のうち、「(7) 英検・TOEFL-iBT・TOEFL-PBT・TOEIC L&R・IELTS (Academic) の成績評価証明書」を提出し、事前の申請を行った者については、外国語の筆記試験を免除します。

⑦ 入学者選抜日程

出願受付期間

第1期 令和8年10月 1日(木)～令和8年10月30日(金)

第2期 令和9年 1月 8日(金)～令和9年 1月29日(金)

試験日

第1期 令和8年11月21日(土)

第2期 令和9年 2月13日(土)

合格発表日

第1期 令和8年12月 1日(火)

第2期 令和9年 2月26日(金)

入学手続期間

第1期 令和8年12月 1日(火)～令和8年12月11日(金)

第2期 令和9年 2月26日(金)～令和9年 3月11日(木)

⑧ 試験に関する注意事項

(1) 試験場には受験票・筆記用具を持参してください。

(2) 試験開始20分を経過しての入場(受験)は認めません。

(3) 試験当日は、身分証明書(生徒証・学生証・マイナンバーカード・パスポート・運転免許証・在留カード等(氏名及び生年月日の記載があり、顔写真付きで、試験日において有効なもの。))の持参をしてください。不正行為が疑われる場合や受験票を持参し忘れた場合など、本人確認のために提示を求めることがあります。

5 学 費 等

令和9年度入学者(危機管理学専攻)

種別	項目	入学手続時納入金	9月納入金	備考
学費	入学金	200,000円		入学時のみ
	授業料	290,000円	290,000円	
	施設設備資金	75,000円	75,000円	
	実験実習料			
その他	校友会準会員年会費	10,000円		
合計		575,000円	365,000円	

※日本大学校友会準会員会費として、毎年10,000円納入していただきます。

6 入学手続に関する注意事項

① 入学手続は、出願サイト内の入学手続要項に従ってください。

② 期限までに手続きをしない場合は、入学の意志がないものとみなします。

③ 入学手続完了後(入学手続時納入金を全額納入した後)にやむをえない理由により入学を辞退する場合は、**本学が指定した日時(※)**までに電話により入試係(03-6453-1600)まで申し出てください。申し出を受理した後に「入学辞退願」を送付しますので、必要事項を記入の上、以下の書類と併せて速やかに返送してください。手続き終了後、入学金を除く入学手続時納入金(諸会費等を含む)を返還します。ただし、いったん提出された入学手続書類は返還しません。

なお、**本学が指定した日時(※)**以降の申し出に対しては、入学手続書類及び入学金を含む入学手続時納入金の返還はしません(日本大学学生生徒等総合保障制度については、約款の定めるところによ

る)。

※本学が指定した日時につきましては、「入学手続要項」を確認してください。

④ 【提出書類】

(1) 入学辞退願

(2) 入学許可書

【注意】

(1) 入学辞退の申し出受理に際しては、直接本人に意思確認をさせていただきます。

(2) 入学辞退の申し出を受理した後の辞退取消しは認めません。

(3) 「入学辞退願」が提出されない場合、入学金を除く入学手続時納入金（諸会費等を含む）の返還手続きができませんので、必ず提出してください。

⑤ 入学許可の取り消し

出願資格を「見込み」で受験し、本研究科への入学手続を完了（入学手続時納入金を全額納入）した後に、入学時までには大学院入学資格を得られなかった場合、入学許可は取消しとなります。その際、入学手続時納入金から入学金を除いた金額（諸会費を含む）を返還します。

7 募集専門研究演習科目・専門分野

令和9年度募集の研究領域・専門分野は、下表のとおりです。

表は変更となる場合がありますので、三軒茶屋キャンパス教学サポート課入試係（03-6453-1600）までお問い合わせください。

専攻	博士後期課程			
	研究領域	専門分野 (研究指導科目)	指導教員 (研究指導教員)	(研究指導補助教員)
危機管理学	危機管理学領域	ロジスティクス法, 国際航空法, 社会心理学, 認知心理学	工藤 聡一	木村 敦
		ビジネス法務, 消費者保護, 民事法学, 賠償法学, ガバナンス, コンプライアンス	中村 良	永沼 淳子
		国際法学	安藤 貴世	
		リスクコミュニケーション, リスクマネジメント	福田 充	宮脇 健 山下 博之
		インテリジェンス, 国際政治学	小谷 賢	
		危機管理行政法 (こども, ジェンダー, 災害), 他機関連携による危機管理, ダイバーシティ, 憲法学, 危機管理・緊急事態法制, 行政ガバナンス	鈴木 秀洋	杉山 幸一
		社会学, メディア研究, 政策研究	西田 亮介	
		防災工学, 都市防災, 災害情報	秦 康範	
		危機管理学, 非伝統的領域を含む安全保障研究, ガバナンス理論	中林 啓修	

8 試験場

日本大学三軒茶屋キャンパス 1号館

所在地 154-8513 東京都世田谷区下馬三丁目34番1号